

平成29年度決算のポイント

四国中央市



財政運営の健全化

【括弧書きは前年度比の数値】

▶ 一般会計	歳入 403億1,059万円 (▲49.2億円)	歳出 379億 366万円 (▲ 51.0億円)	
	実質収支 20億9,076万円 (+0.7億円)		
▶ 健全化判断比率	実質公債費比率 10.2 → 9.0 (▲1.2)		
	将来負担比率 133.2 → 103.5 (▲ 29.7)		
▶ 財政調整基金	66億1,875万円 (▲ 1億9,507万円)		
▶ 市債残高	585億 9,813万円 (▲ 1億5,690万円)		
	⇒ 実質負担額は▲4億円 (詳細は項目番号10参照)		※市債残高の前年度比の数値は介護サービス事業特別会計における市債残高(平成29年4月一般会計引継ぎ)を含めて算出しています。

歳入減・歳出減の主な要因

- 企業収益の回復及び雇用・所得環境の改善に伴う市民税の増加
- 大型建設事業(市民文化ホール・新庁舎)に係る市債発行額の減少
- 大型建設事業(市民文化ホール・新庁舎)に係る支払いが減少(残金はH30・31で支払い)
- 子ども若者発達支援センター建設事業、新宮小中学校新築事業等の完了

今後の留意点

- ①急速に進む人口減少に伴う市税の減少リスク
直接的：納税者の減 → 個人市民税・固定資産税(家屋)の減
間接的：消費・経済活動縮小 → 法人市民税・固定資産税(償却資産)の減
- ②地方交付税における合併優遇措置の段階的縮小
(優遇措置分の交付率 ~H26:100% H29:50% H32以降:0%)
- ③合併特例債発行終了後の建設事業に係る財源の確保

- 地方創生への取り組み
- 公会計制度活用による財政の「見える化」
- 将来の厳しい財政状況に備えた堅実な財政運営

※各会計の決算額を千円単位で端数処理したものを合算しているため、円単位で合算した数値と合致しない場合があります。

(単位:千円)下段:前年度比

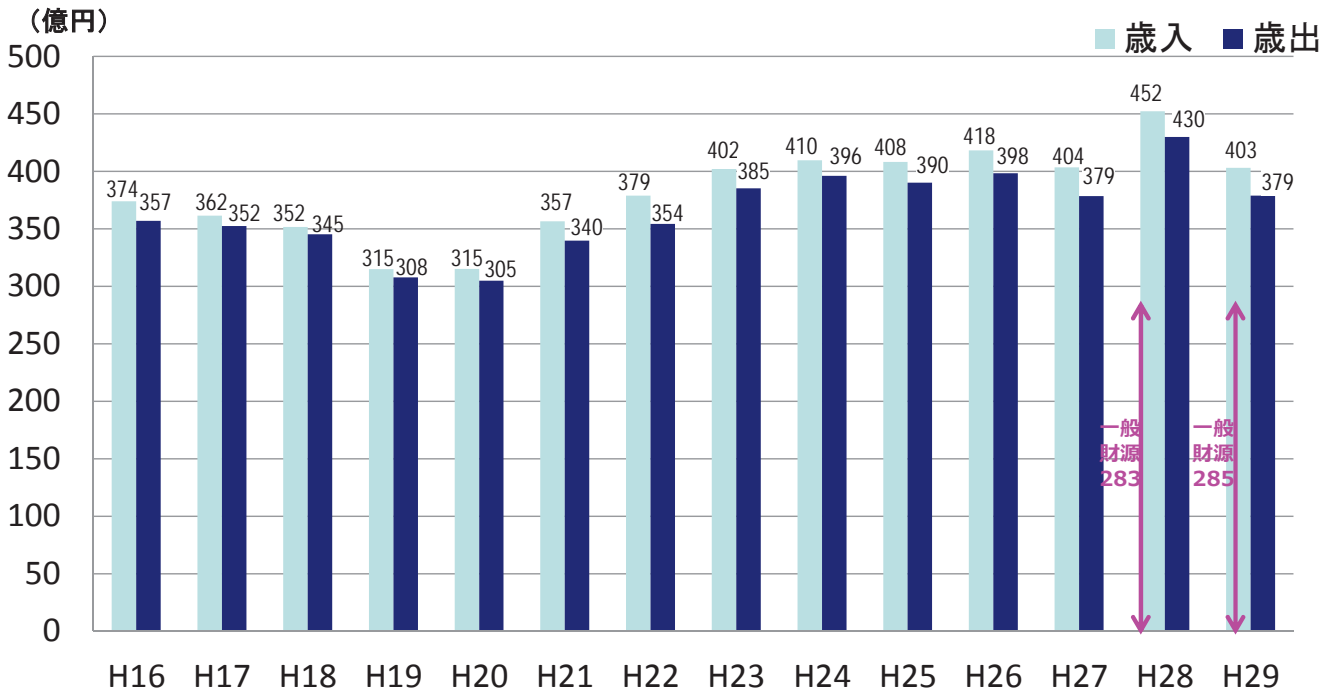
会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	40,310,593 (▲10.9%)	37,903,658 (▲11.9%)	2,406,935 (+8.2%)	316,173 (+58.7%)	2,090,762 (+3.3%)
特別会計	30,865,119 (+3.5%)	28,753,917 (+3.6%)	2,111,202 (+1.7%)	80,696 (+44.5%)	2,030,506 (+0.5%)
財産区管理会 特別会計	50,348 (▲1.3%)	1,638 (+31.6%)	48,710 (▲2.1%)	0 (-)	48,710 (▲2.1%)
事業会計	8,377,294 (+2.4%)	7,770,198 (▲5.3%)	607,096 (+3236.8%)	41,000 (▲35.8%)	-
合計	79,603,354 (▲4.4%)	74,429,411 (▲5.7%)	5,173,943 (+19.5%)	437,869 (+37.3%)	-

※事業会計決算は、現金を伴わない収支(長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費)を除いています。含んだ場合、歳入は8,754,225千円、歳出9,914,348千円、差引額は▲1,160,123千円となります。

3

一般会計決算の推移（歳入・歳出）

- 大型建設事業（市民文化ホール・新庁舎）に係る支出及び合併特例債の発行が減少したことにより歳入・歳出ともに減少 ※市民文化ホール及び新庁舎建設工事に係る残金の支払いは平成30・31年度に予定
- 一般財源は市税等の増収により増加（歳入全体は、市債の発行額減等により減少）

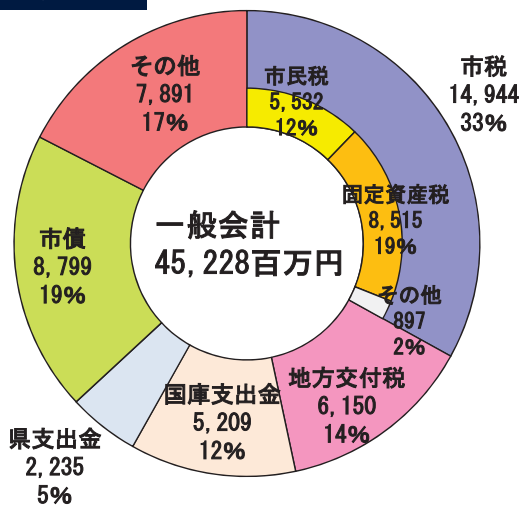


4

一般会計 歳入決算額

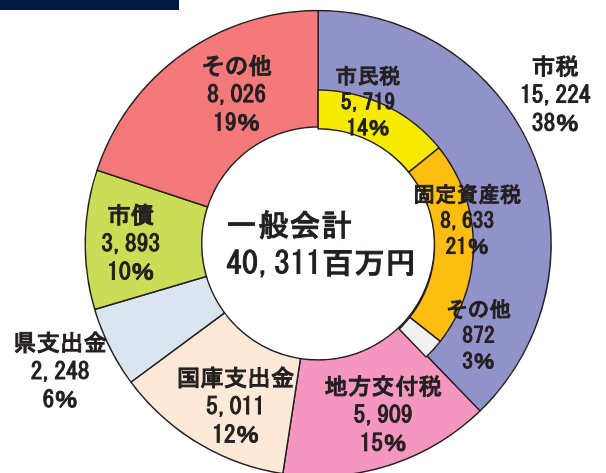
※ 合計額に合致させるため、端数処理が四捨五入になっていない場合があります。

平成28年度 決算



平成29年度 決算

単位：百万円



【主な増要因】

- 市税：企業収益の回復及び雇用・所得環境の改善など
- その他：金子地区臨海土地造成事業特別会計の廃止に伴う剰余金の繰り入れなど

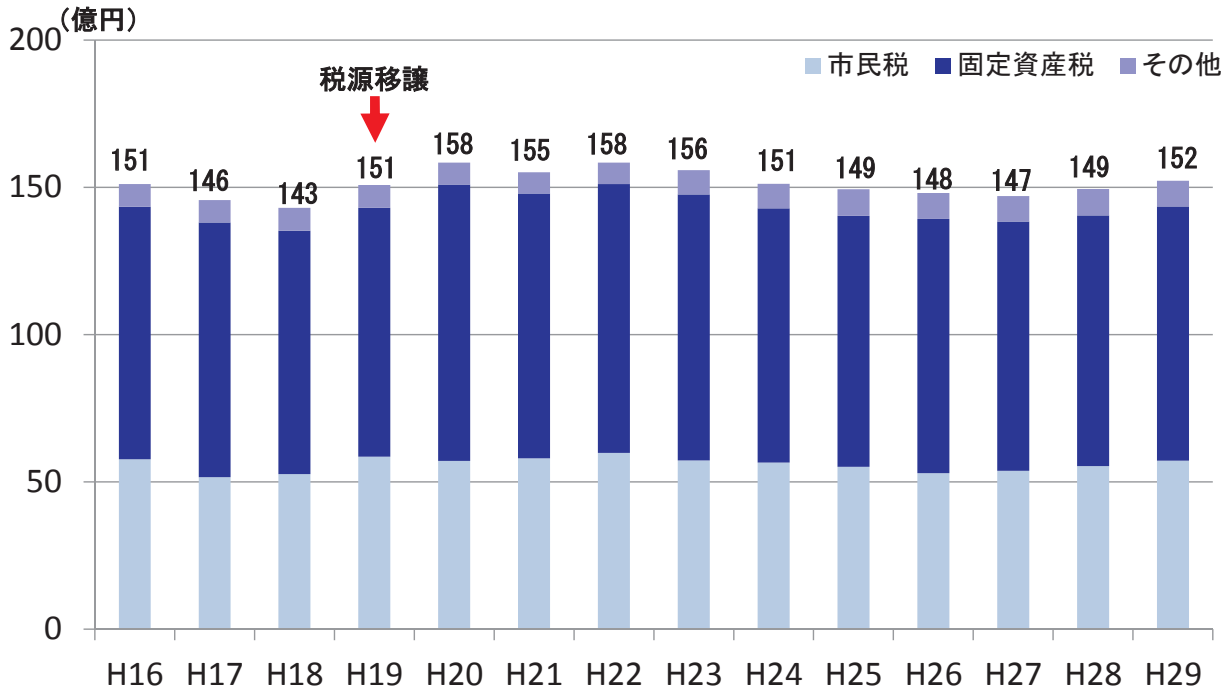
【主な減要因】

- 国庫支出金：臨時福祉給付金等給付事業費補助金の減など
- 市債：大型建設事業（市民文化ホール・新庁舎）に伴う市債発行額の減など

5

市税の推移

市税 平成28年度 149億4,349万円 → 平成29年度 152億2,426万円（+2億8,077万円）
 2年連続増収 市民税(個人・法人)、固定資産税(家屋・償却資産)、軽自動車税で増

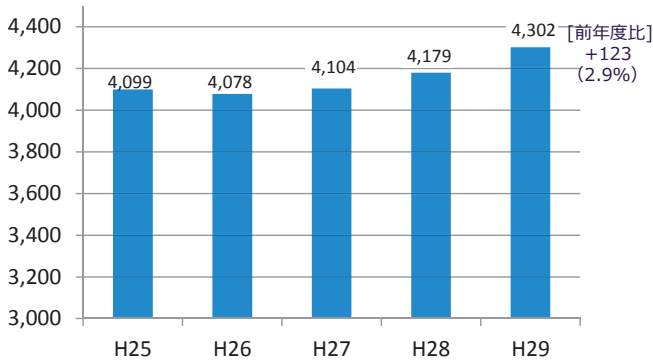


6

市民税・固定資産税の推移（5年間）

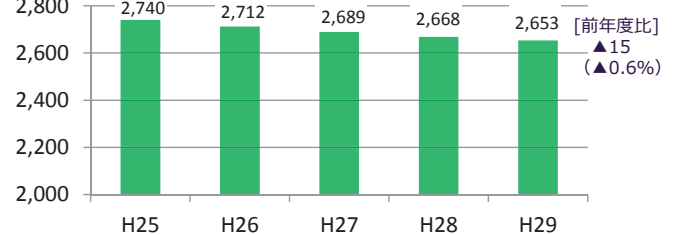
市民税(個人)

(百万円)



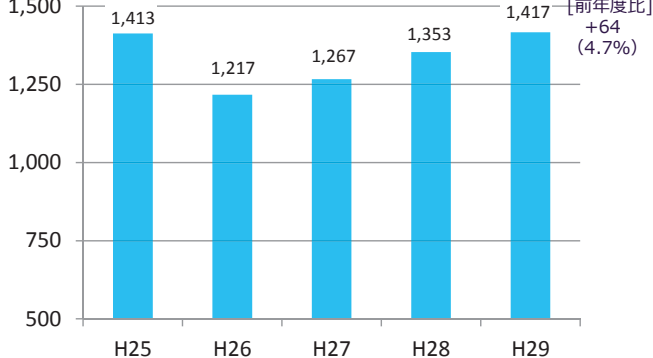
固定資産税(土地)

(百万円)



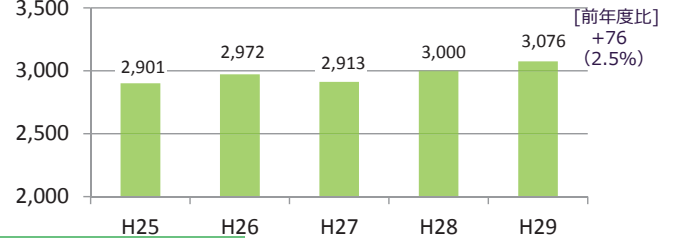
市民税(法人)

(百万円)



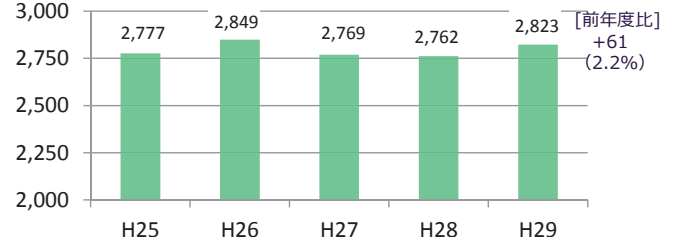
固定資産税(家屋)

(百万円)



固定資産税(償却資産)

(百万円)



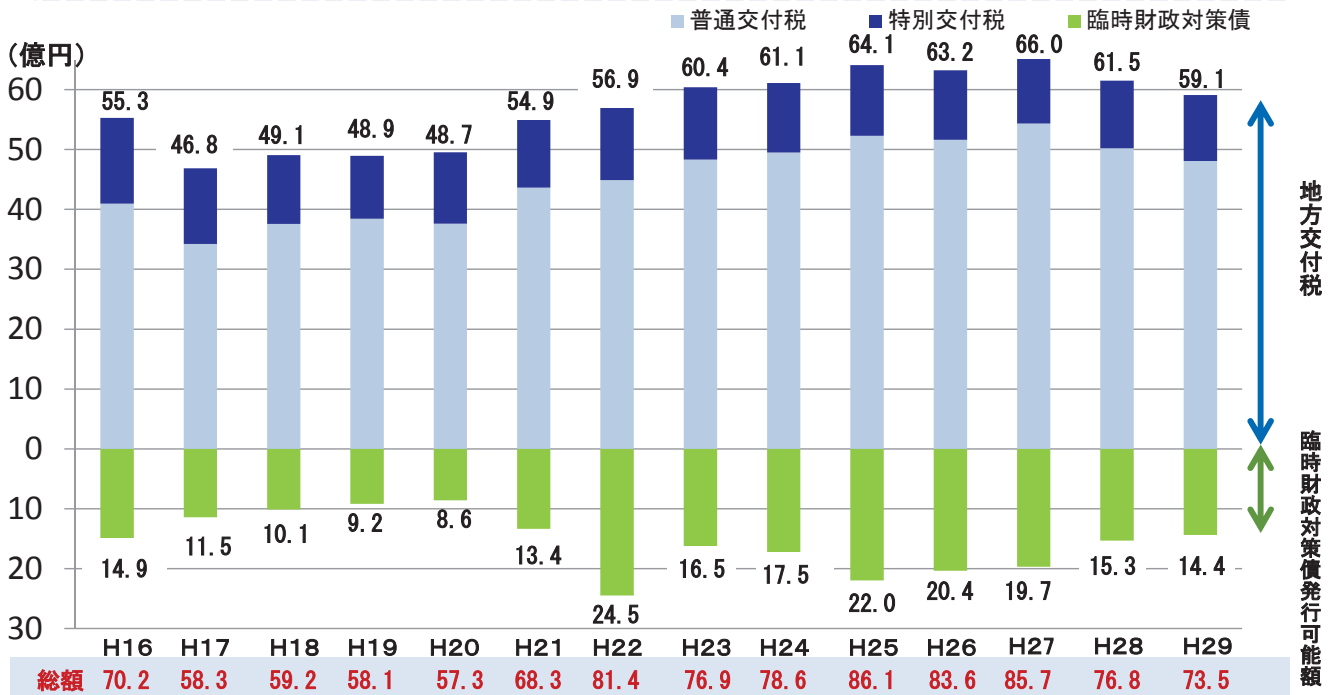
7

地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額73.5億円
 平成28年度比 ▲3.3億円※(▲4.3%)

※ 下表の数字は、それぞれの年度で端数を四捨五入しています。よって、円単位で差し引きした数字を端数処理した結果と合致しない場合があります。

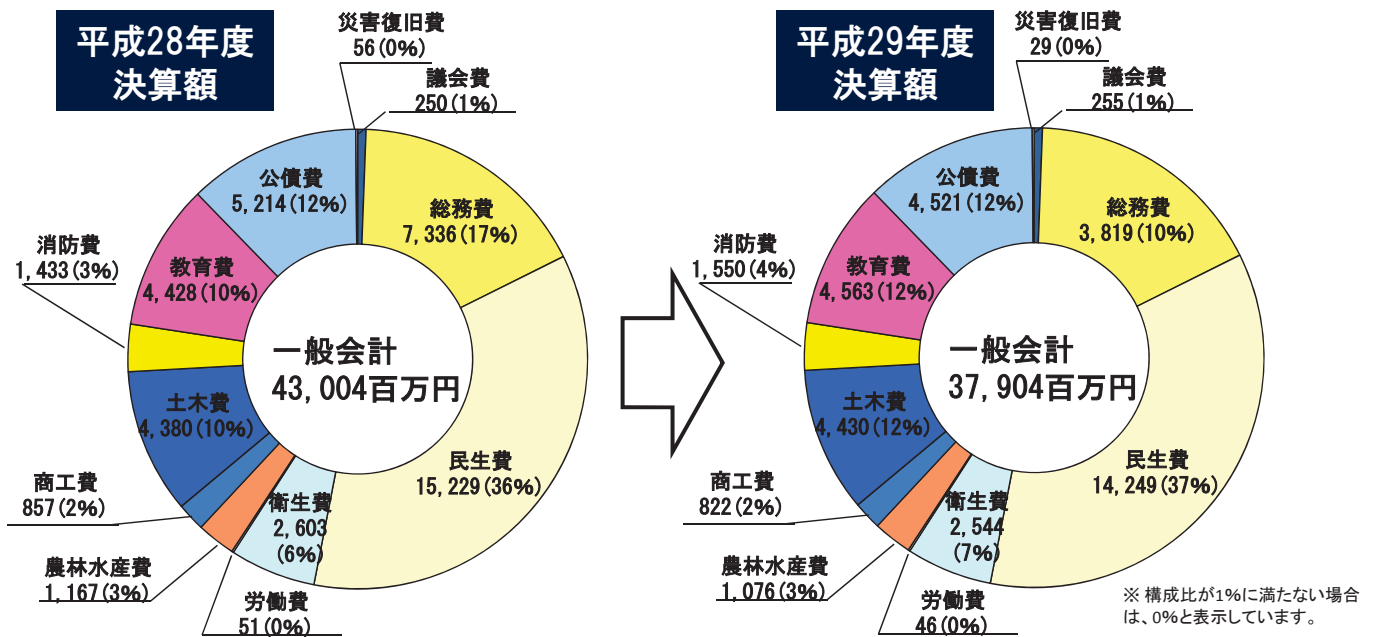
(参考) 平成29年度地方財政計画 平成28年度比▲0.1兆円(▲0.6%)



8

一般会計 款別歳出決算額

単位：百万円



【主な増要因】

- 消防費：小富士分団第2部・第4部合同消防詰所等の新築に係る用地購入など
- 教育費：東部学校給食センター新築に係る用地購入、川之江文化センターの改修など

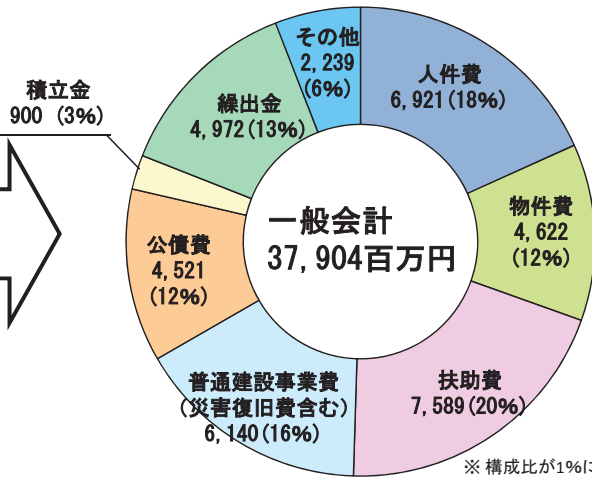
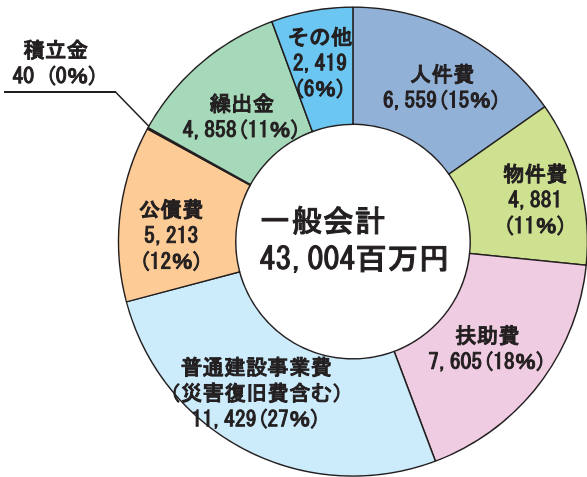
【主な減要因】

- 総務費：市民文化ホール、新庁舎に係る支払額の減など
- 民生費：子ども若者発達支援センター建設事業の完了など
- 公債費：繰上償還額の減など

平成28年度
決算額

平成29年度
決算額

単位：百万円



※ 構成比が1%に満たない場合は、0%と表示しています。

【主な増要因】

- 人件費：介護サービス事業特別会計の廃止(萬翠荘の民間移譲)に伴う職員の受入など
- 積立費：減債基金積立金の増など
- 繰出金：津根工業団地造成事業特別会計繰出金の増など

【主な減要因】

- 物件費：固定資産評価業務委託料の減など
- 普通建設事業費：市民文化ホール及び新庁舎に係る工事請負費支払額の減など
- 公債費：繰上償還額の減など

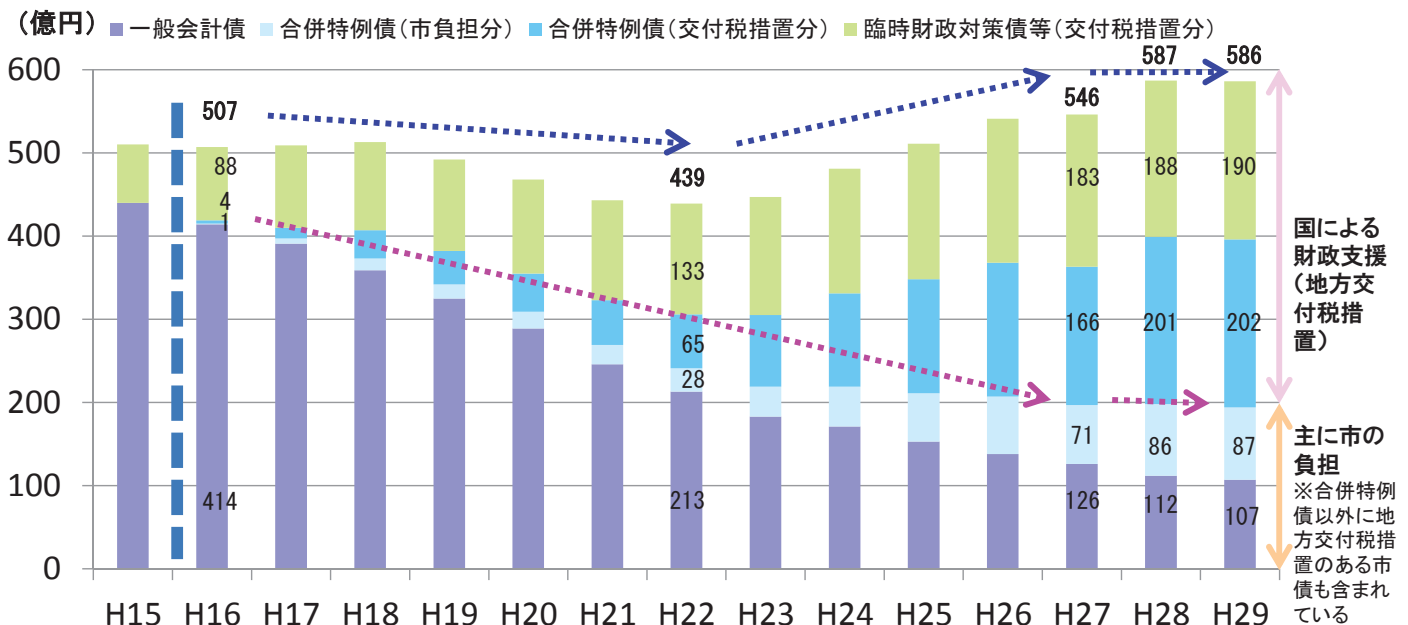
10 市債残高(一般会計)の推移

● 市債残高の総額 586億円 (前年度比▲1億円 平成16年度比 +79億円)

● 実質的な市債残高 194億円 (前年度比▲4億円 平成16年度比 ▲221億円)

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

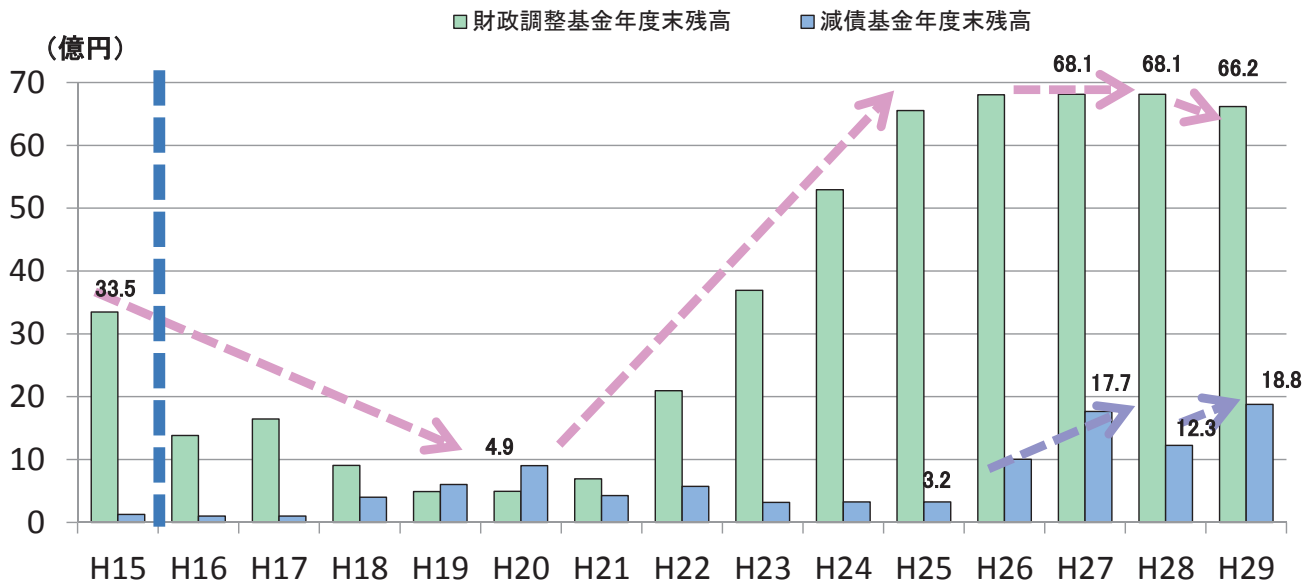
● 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 107億円 (平成16年度比 ▲307億円)



1 1

財政調整基金・減債基金の推移

- 財政調整基金は、1.9億円減少
→ 減債基金への積立てを優先
- 減債基金は、6.5億円増加
→ 今後も減債基金を活用して市債残高の適正管理を推進

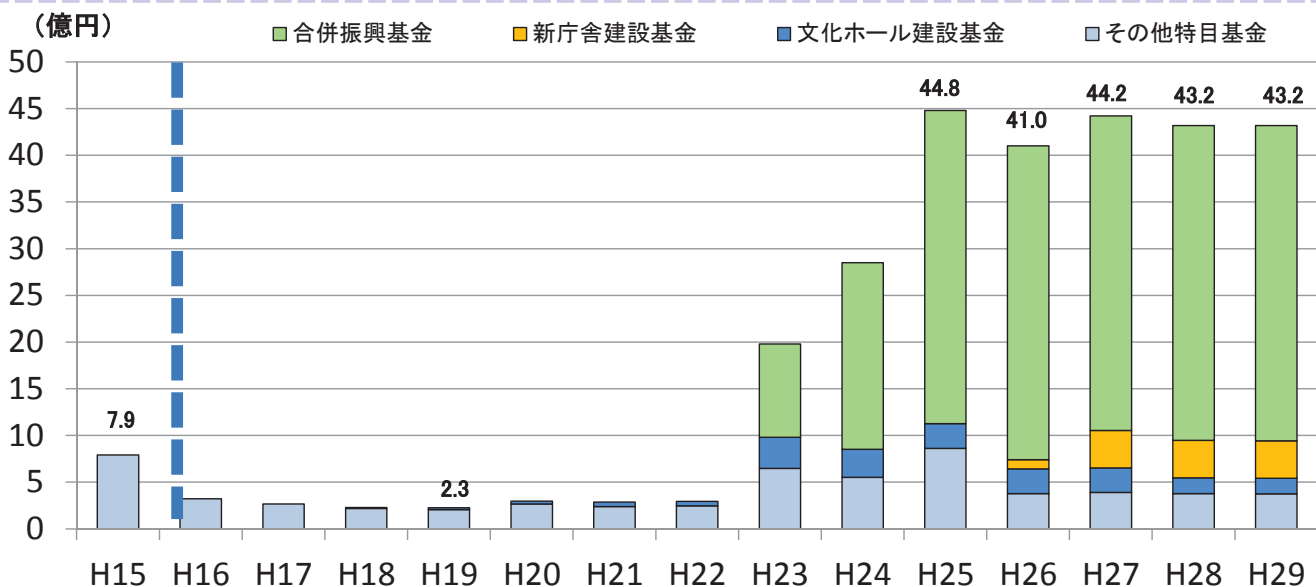


1 2

特定目的基金の推移

- ▶ 平成29年度の特定目的基金の年度末残高 43.2億円 (前年度末比±0億円)
(主な内訳)

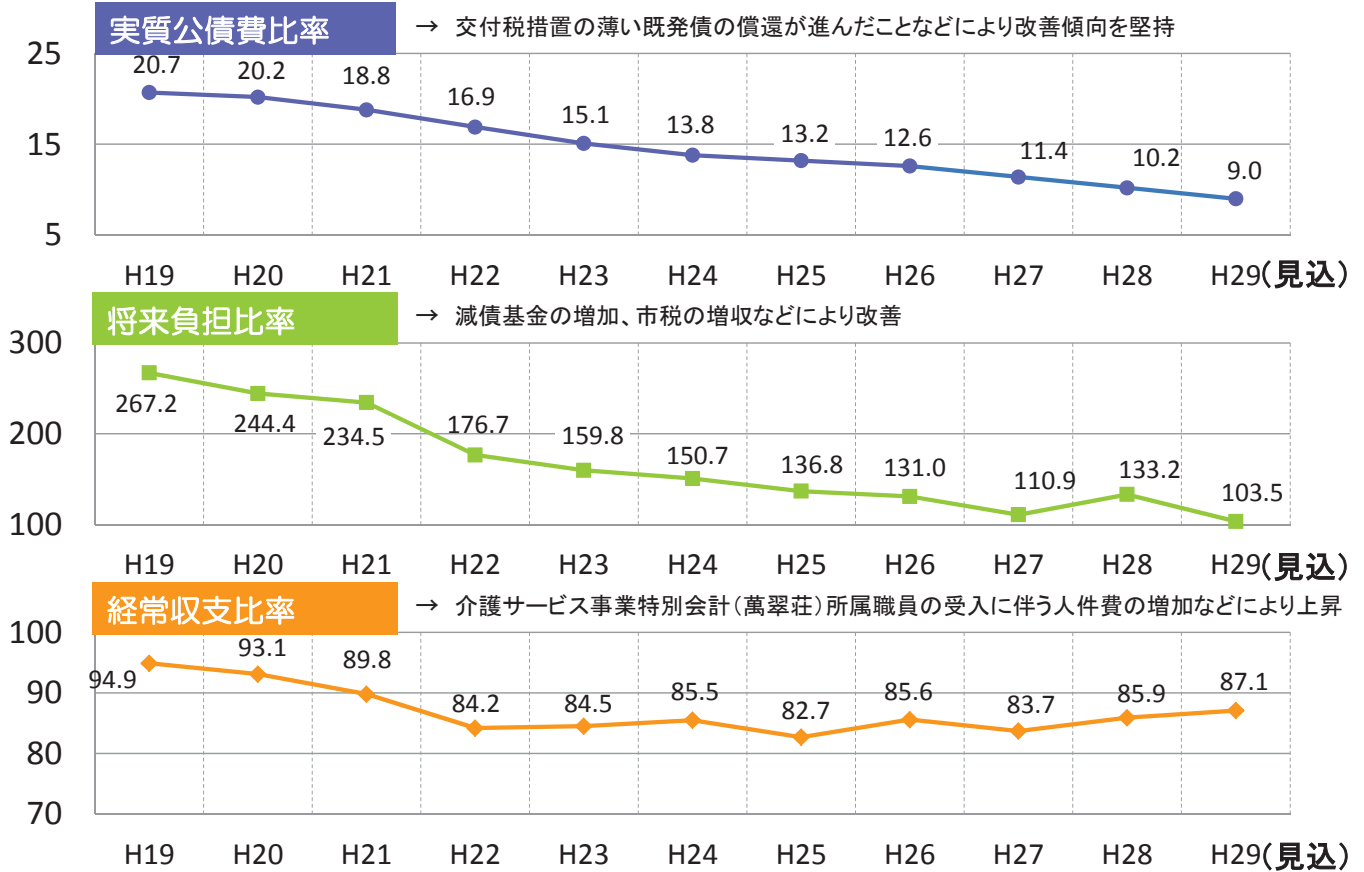
- 文化ホール建設基金 1.7億円
- 新庁舎建設基金 4.0億円
- 合併振興基金 33.8億円



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金(1年限り)」を設置していました。
(翌年度、「あったかしこちゅ〜枠」として一般会計に繰入れ)

13

健全化判断比率等の推移



※1 実質公債費比率及び将来負担比率は、一般会計のほか、公営事業会計における借入金の返済額や残高等が算入されています。
 ※2 経常収支比率は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会)が基本となっています。

14

一般会計決算の推移(5年間)

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)
A 歳入総額	40,835,068	41,825,520	40,358,478	45,227,862	40,310,593
B 歳出総額	39,026,476	39,847,975	37,861,138	43,003,868	37,903,658
C 歳入歳出差引額(A-C)	1,808,592	1,977,545	2,497,340	2,223,994	2,406,935
D 翌年度繰越財源	285,626	252,286	392,574	199,256	316,173
E 実質収支(C-D)	1,522,966	1,725,259	2,104,766	2,024,738	2,090,762
F 単年度収支※	362,888	202,293	379,507	△80,028	66,024
G 財政調整基金積立金	1,256,984	253,925	4,597	3,128	223,929
H 繰上償還額	0	0	0	791,515	0
I 財政調整基金取崩額	0	0	0	0	419,000
J 実質単年度収支(F+G+H-I)	1,619,872	456,218	384,104	714,615	△129,047
標準財政規模(参考)	23,449,471	23,376,662	23,567,130	23,218,045	23,239,970
財政力指数(3ヶ年平均)	0.810	0.802	0.785	0.773	0.763

※ 単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)